



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年7月14日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6558 URL <https://cookbiz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 藪ノ 賢次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岡本 哲郎 TEL 06-7777-2133
 四半期報告書提出予定日 2020年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の業績（2019年12月1日～2020年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期第2四半期	942	△35.5	△283	—	△283	—	△257	—
2019年11月期第2四半期	1,460	24.6	132	129.5	132	119.9	82	259.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期第2四半期	△114.46	—
2019年11月期第2四半期	37.47	36.10

(注) 2020年11月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年11月期第2四半期	1,515	1,116	73.7
2019年11月期	2,024	1,354	66.9

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 1,116百万円 2019年11月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年11月期	—	0.00	—	—	—
2020年11月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2020年11月期につきましては、現時点で期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2020年11月期の業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

COVID-19の感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、2020年1月14日に公表しました業績予想を一旦取り下げ、未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期2Q	2,249,691株	2019年11月期	2,222,201株
② 期末自己株式数	2020年11月期2Q	2,538株	2019年11月期	1,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年11月期2Q	2,246,170株	2019年11月期2Q	2,195,947株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

COVID-19の感染拡大の影響を受け、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況のため、2020年1月14日に公表しました業績予想を一旦取り下げ、未定としています。今後、合理的な予想が可能となった時点で改めて公表いたします。上記の業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2020年7月14日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、飲食業界に特化した人材サービス事業(人材紹介事業・求人広告事業)を展開しております。

当社は、「「食」を人気の「職」にする。」をビジョンに掲げております。東京でミシュランの星に輝く店の数は2位のバリを引き離し圧倒的ナンバー1であり、「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、日本は「世界の美食の国」として認められつつあります。一方で日本人々が持つ飲食業界のイメージは異なっております。不人気業種とされ人材は常に不足しています。当社は、素晴らしい「食」と、その「職」の現状という溝を埋めて、職に関わる世界中の人々の幸せな人生に貢献することを目指しております。

当第2四半期累計期間の売上高は942,035千円(前年同四半期比35.5%減)となりました。これはCOVID-19の感染拡大による影響により、インバウンド需要の著しい減少や全国への緊急事態宣言発令にともなう飲食店への休業要請などにより飲食店利用客が大きく減少したことにより、当社のサービス対象領域である飲食業界全般における求人ニーズが大きく低下したことが主な理由であります。

利益につきましては、COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した3月時点で全社的なコストの見直しを行い、現時点で不要不急な経費については削減を行なうとともに、緊急事態宣言後には飲食店の休業にともない、当社でも営業人員を中心に休業とし人件費の抑制に努めました。また、求人ニーズの低下に併せて広告宣伝費の削減等を行いましたが、売上高が大幅に落ち込んだことにより、営業損失は283,246千円(前年同四半期は営業利益132,220千円)、経常損失は283,208千円(前年同四半期は経常利益132,751千円)、四半期純損失は257,095千円(前年同四半期は四半期純利益82,291千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社の報告セグメントは、「人材紹介事業」「求人広告事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、第1四半期会計期間より、「人材紹介事業」「求人広告事業」の2区分に変更することといたしました。

この変更は、前期に「その他事業」に区分していた研修事業、SNS事業(Foodion)、外国人材の紹介事業のうち、研修事業については営業力の強化を目的に「求人広告事業」へ移管、SNS事業(Foodion)は事業化せずにオウンドメディアとして転換、また外国人材の紹介事業は事業化が見込めないため全社費用として計上することにもなうものであります。

①人材紹介事業

人材紹介事業におきましては、「cookbiz」(※)サイトへご登録いただいた転職を希望される方へ、転職先を紹介する事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、緊急事態宣言を受けた飲食店の休業にともない、給食や中食といった飲食周辺領域への開拓強化を行いマッチング数の向上に努めました。一方で、売上高につきましては、飲食店の休業にともない求人ニーズが大幅に低下したことと、採用を行なう企業もより質の高い人材を求めて選考基準の引き上げが進んだことにより非常に苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は530,423千円(前年同四半期比42.6%減)、セグメント損失は97,841千円(前年同四半期はセグメント利益201,481千円)となりました。

②求人広告事業

求人広告事業におきましては、求人広告サイトである「cookbiz」(※)の事業を運営しております。

当第2四半期累計期間におきましては、緊急事態宣言を受けた飲食店の休業にともない、大半の営業人員を休業とするなど人件費の抑制に努めました。売上高につきましては、飲食店の休業にともなう求人ニーズの大幅な低下により求人掲載ニーズが無くなり、非常に苦戦を強いられました。

その結果、当セグメントにおける売上高は411,611千円(前年同四半期比23.0%減)、セグメント損失は70,164千円(前年同四半期はセグメント利益44,749千円)となりました。

※ cookbiz: 弊社は人材紹介事業及び求人広告事業ともに「cookbiz」の同一ブランドにて展開しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ509,372千円減少し、1,515,333千円となりました。その主な要因は、未収還付法人税等が73,094千円増加したものの、現金及び預金が416,822千円、売掛金が148,026千円減少したためであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ271,700千円減少し、398,500千円となりました。その主な要因は、未払金が80,511千円、未払法人税等が79,682千円、未払消費税等が40,223千円、前受金が34,689千円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ237,672千円減少し、1,116,833千円となりました。その要因は、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,711千円増加したものの、四半期純損失の計上により利益剰余金が257,095千円減少したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して416,822千円減少し、976,648千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は425,009千円（前年同四半期は200,742千円の獲得）となりました。その主な要因は、売上債権の減少148,026千円等の資金が増加したものの、税引前四半期純損失295,889千円、未払金の減少80,511千円、未払消費税等の減少40,223千円、法人税等の支払額69,734千円等の資金が減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は11,235千円（前年同四半期は12,102千円の使用）となりました。その主な要因は、敷金の差入による支出3,672千円、有形固定資産の取得による支出4,441千円、無形固定資産の取得による支出3,321千円等の資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、得られた資金は19,423千円（前年同四半期は15,156千円の獲得）となりました。その要因は、株式の発行による収入19,423千円の資金が増加したためであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の業績予想につきましては、2020年7月14日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、COVID-19の感染拡大の影響及び当社を取り巻く事業環境は極めて不透明であり、2020年11月期の業績を合理的に見積もることは非常に困難であるため、通期業績予想を未定と修正させていただきます。

当社としては、今後もCOVID-19の感染拡大の影響、及びそれに伴う景気動向を注視しつつ事業運営に努め、業績予想を合理的に見積もることができた際に、改めて公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,470	976,648
売掛金	220,963	72,936
未収入金	20,685	928
未収消費税等	-	12,286
未収還付法人税等	-	73,094
前払費用	81,247	105,044
その他	120	120
貸倒引当金	△6,910	△3,321
流動資産合計	1,709,576	1,237,736
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	105,418	105,064
工具、器具及び備品(純額)	8,997	7,783
有形固定資産合計	114,415	112,847
無形固定資産		
ソフトウェア	39,586	22,689
ソフトウェア仮勘定	-	1,374
商標権	63	55
無形固定資産合計	39,650	24,118
投資その他の資産		
敷金	127,684	131,216
長期前払費用	15,418	9,243
繰延税金資産	17,731	-
その他	230	170
投資その他の資産合計	161,064	140,630
固定資産合計	315,130	277,597
資産合計	2,024,706	1,515,333

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年11月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	112,287	31,775
未払費用	115,006	91,003
未払法人税等	85,480	5,798
未払消費税等	40,223	-
前受金	164,656	129,967
預り金	17,623	16,843
賞与引当金	54,000	30,000
返金引当金	10,636	4,268
資産除去債務	-	20,025
流動負債合計	599,912	329,682
固定負債		
資産除去債務	66,208	49,068
繰延税金負債	-	15,897
その他	4,079	3,852
固定負債合計	70,288	68,817
負債合計	670,200	398,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,536	481,248
資本剰余金	464,536	474,248
利益剰余金	418,511	161,416
自己株式	△79	△79
株主資本合計	1,354,505	1,116,833
純資産合計	1,354,505	1,116,833
負債純資産合計	2,024,706	1,515,333

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
売上高	1,460,938	942,035
売上原価	18,453	14,368
売上総利益	1,442,484	927,666
販売費及び一般管理費	1,310,264	1,210,913
営業利益又は営業損失(△)	132,220	△283,246
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	9
サービス利用権失効益	562	885
セミナー収入	571	231
その他	311	175
営業外収益合計	1,454	1,302
営業外費用		
株式報酬費用	852	1,057
その他	70	207
営業外費用合計	923	1,264
経常利益又は経常損失(△)	132,751	△283,208
特別損失		
固定資産除却損	-	12,681
特別損失合計	-	12,681
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	132,751	△295,889
法人税、住民税及び事業税	57,085	670
法人税等還付税額	-	△73,094
法人税等調整額	△6,626	33,628
法人税等合計	50,459	△38,794
四半期純利益又は四半期純損失(△)	82,291	△257,095

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	132,751	△295,889
減価償却費	13,403	15,003
貸倒引当金の増減額(△は減少)	805	△3,588
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	△24,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,600	-
返金引当金の増減額(△は減少)	1,190	△6,367
受取利息及び受取配当金	△8	△9
固定資産除却損	-	12,681
株式報酬費用	5,381	7,084
売上債権の増減額(△は増加)	△46,000	148,026
前払費用の増減額(△は増加)	△11,432	△24,338
未払金の増減額(△は減少)	3,286	△80,511
未収入金の増減額(△は増加)	364	19,756
未払費用の増減額(△は減少)	3,700	△24,204
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△12,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,171	△40,223
前受金の増減額(△は減少)	86,193	△34,689
その他	6,501	△11,726
小計	206,409	△355,282
利息及び配当金の受取額	7	8
法人税等の支払額	△5,675	△69,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,742	△425,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金の差入による支出	△838	△3,672
敷金の回収による収入	94	140
有形固定資産の取得による支出	△2,325	△4,441
無形固定資産の取得による支出	△9,092	△3,321
短期貸付金の回収による収入	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,102	△11,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	15,236	19,423
自己株式の取得による支出	△79	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,156	19,423
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,796	△416,822
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,032	1,393,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,256,829	976,648

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ9,711千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が481,248千円、資本剰余金が474,248千円となっております。

(追加情報)

COVID-19の感染拡大の影響により、売上高が大幅に落ち込んだ結果、当第2四半期累計期間における営業損失は283,246千円(前年同四半期は営業利益132,220千円)となっております。さらに、緊急事態宣言は解除されたものの、COVID-19の収束時期を見通すことが出来ず、かつ、その影響の長期化が見込まれるため、現時点においては、第3四半期会計期間以降の当社の経営成績及び財政状態に及ぼす影響も不透明な状況であります。

当社は、COVID-19の収束時期が見通せない現状の下、現時点においては、売上高は第3四半期から緩やかに回復していくと想定してはいるものの、2021年中においても影響が継続することを見込んでおります。一方で、コスト削減や投資の選択と集中などの施策による営業費用の抑制を一定期間継続するため、営業損益については売上高の回復に先行して回復することを見込んでおります。

上述の仮定のもと、当第2四半期累計期間の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額33,628千円を計上いたしました。

なお、将来における実績値に基づく結果は、これらの見込み及び仮定とは異なる可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	924,138	534,550	1,458,688	2,250	1,460,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	924,138	534,550	1,458,688	2,250	1,460,938
セグメント利益又は損失(△)	201,481	44,749	246,231	△16,246	229,984

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、SNS事業(Foodion)を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	229,984
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△97,764
四半期損益計算書の営業利益	132,220

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	人材紹介事業	求人広告事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	530,423	411,611	942,035	942,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	530,423	411,611	942,035	942,035
セグメント損失(△)	△97,841	△70,164	△168,006	△168,006

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△168,006
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△115,240
四半期損益計算書の営業損失(△)	△283,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、報告セグメントを従来の「人材紹介事業」「求人広告事業」「その他事業」の3区分から、「人材紹介事業」「求人広告事業」の2区分に変更しております。

この変更は、前期に「その他事業」に区分していた研修事業、SNS事業(Foodion)、外国人材の紹介事業のうち、研修事業については営業力の強化を目的に「求人広告事業」へ移管、SNS事業(Foodion)は事業化せずにオウンドメディアとして転換、また外国人材の紹介事業は事業化が見込めないため全社費用として計上することにとまなうものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

重要事象等

当社は、前事業年度において、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上していましたが、当第2四半期累計期間においては、COVID-19の感染拡大による売上高の急激な落ち込みにより、283,246千円の営業損失、283,208千円の経常損失、257,095千円の四半期純損失を計上しております。また、COVID-19の収束時期が見通せないことにより、現時点では第3四半期会計期間における正確な売上高の計上を見通すことは困難であり、かつ、COVID-19の実体経済に与える影響の長期化が予測される中で、第4四半期以降の売上高の見通しについても不透明な状況であり、当事業年度においても重要な営業損失、経常損失及び当期純損失の計上が見込まれます。

このような状況の中、当社は、以下の対応策を講じております。

①徹底的なコスト削減

COVID-19の全世界的な感染拡大が顕在化した2020年3月の時点で全社的なコスト見直しを行い、現時点で不要不急な経費については削減を行なうとともに、求人ニーズの低下に併せて広告宣伝費の大幅な削減を行っております。その他、役員報酬の減額、役員賞与の不支給、新規人材採用の停止、従業員の休業対応、出張費及び会議費並びに交際費の大幅な削減、業務委託費や支払手数料の見直しによる削減など、徹底的なコスト削減を行うことで、当第2四半期会計期間においては前年比で1.7億円以上のコスト圧縮を図りました。今後はさらなる大幅な削減を実施してまいります。

②資金の確保

当第2四半期会計期間末において現金及び預金976,648千円を保有しており、当面の事業継続するための十分な資金を有しております。また、当第2四半期会計期間末において、銀行より借入れはしておりませんが、今回新たに2.5億円のコミットメントラインの組成を行なうとともに、別途1億円の当座貸越契約を締結し、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保いたしました。本件により、手元流動性を厚くし、経営の安定性を高めていることから、このような状況においても、当社の事業運営資金について十分な水準を維持することが可能となっております。

③一部新規事業の凍結

当社の新たな収益源を生むべく取り組んでいる施策のうち、COVID-19の影響により国境をまたいだ移動が困難になることもあり、外国人材の紹介事業については、事業化のための費用を全社費用として計上していましたが、事業化が見込めないため十分な市況の向上が見込めるまで、事業を凍結することを決定しました。また、人材紹介事業及び求人広告事業における新規施策についても効果を慎重に見極めながら、投資を決定するなど投資の選択と集中を進めております。これにより、将来的なコスト削減及び回復時の利益率向上を目指してまいります。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況は認められないと判断しております。